

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、無線局の免許の承継について述べたものである。電波法（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人について相続があったときは、その相続人は、 A 。
- ② 船舶局のある船舶又は無線設備が遭難自動通報設備若しくはレーダーのみの無線局のある船舶について、船舶の所有権の移転その他の理由により船舶を運行する者に変更があったときは、変更後船舶を運行する者は、 A 。
- ③ ①及び②により免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、 B を添えてその旨を総務大臣に届け出なければならない。

A	B
1 免許人の地位を承継する	その事実を証する書面
2 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	承継に係る無線局の免許状
3 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	その事実を証する書面
4 免許人の地位を承継する	承継に係る無線局の免許状

A－2 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は同法第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A 行われる無線通信を B してはならない。
- ② C がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 特定の相手方に対して	傍受	免許人又は無線従事者
2 特定の相手方に対して	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	無線通信の業務に従事する者
3 総務省令で定める周波数により	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	免許人又は無線従事者
4 総務省令で定める周波数により	傍受	無線通信の業務に従事する者

A－3 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条）及び無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 2 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 3 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。
- 4 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために運用の停止を命令することができる。

A－4 次の記述は、海上移動業務の無線局の聴守義務について述べたものである。電波法（第65条）及び無線局運用規則（第42条から第44条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

① デジタル選択呼出装置を施設している船舶局及び海岸局であって、F2B電波156.525MHzの指定を受けているものは A 、その周波数で聴守をしなければならない。(注)

注 船舶局にあつては、無線設備の緊急の修理を行う場合又は現に通信を行っている場合であつて、聴守することができないとき及び海岸局については、現に通信を行っている場合は、この限りでない。以下②及び③において同じ。

② 船舶局であつて電波法第33条（義務船舶局の無線設備の機器）の規定により B を備えるものは、F1B電波518kHzの聴守については、その周波数で海上安全情報を送信する無線局の通信圏の中にあるとき常時、F1B電波424kHzの聴守については、その周波数で海上安全情報を送信する無線局の通信圏として総務大臣が別に告示するものの中にあるとき常時、F1B電波424kHz又は518kHzで聴守をしなければならない。

③ 海岸局であつてF3E電波156.8MHzの指定を受けているものは、 C 、その周波数で聴守をしなければならない。

A	B	C
1 常時	デジタル選択呼出専用受信機	できる限り常時
2 できる限り常時	デジタル選択呼出専用受信機	その運用義務時間中
3 常時	ナブテックス受信機	その運用義務時間中
4 できる限り常時	ナブテックス受信機	できる限り常時

A－5 次の記述は、船舶局の遭難自動通報設備の機能試験について述べたものである。電波法施行規則（第38条の4）及び無線局運用規則（第8条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

① 船舶局の遭難自動通報設備においては、 A 、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。

② 遭難自動通報設備を備える船舶局の免許人は、①により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、 B なければならない。

A	B
1 その船舶の航行中毎月1回以上	これを総務大臣に届け出
2 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日から2年間、これを保存し
3 その船舶の航行中毎月1回以上	当該試験をした日から2年間、これを保存し
4 1年以内の期間ごとに	これを総務大臣に届け出

A－6 一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 2 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。

A－7 海上移動業務における無線電話通信において、無線局が自局に対する呼出しであることが確実にない呼出しを受信したときに関する次の記述のうち、無線局運用規則（第14条、第18条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 他のいずれの無線局も応答しない場合は、直ちに応答しなければならない。
- 2 応答事項のうち、「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して応答しなければならない。
- 3 その呼出しが反覆され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。
- 4 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－8 次の記述は、海上移動業務の無線電話通信における試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条及び第39条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に A 及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までに掲げる事項を順次送信し、更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 B 」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 B 」の連続及び自局の呼出名称の送信は、 C を超えてはならない。

(1) ただいま試験中 3回 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回

A	B	C
1 自局の発射しようとする電波の周波数	本日は晴天なり	10秒間
2 遭難通信に使用する電波の周波数	試験電波発射中	10秒間
3 遭難通信に使用する電波の周波数	本日は晴天なり	30秒間
4 自局の発射しようとする電波の周波数	試験電波発射中	30秒間

A－9 安全通信に関する次の記述のうち、電波法（第52条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 安全通信とは、船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 2 安全通信とは、船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合に安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 3 安全通信とは、船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合に安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 4 安全通信とは、船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合に安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。

A－10 次の記述は、海上移動業務における遭難通信、緊急通信又は安全通信において使用する電波について述べたものである。無線局運用規則（第70条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

海上移動業務における遭難通信、緊急通信又は安全通信は、次の(1)から(3)までに掲げる場合にあっては、それぞれ(1)から(3)までに掲げる電波を使用して行うものとする。ただし、 **A** を行う場合であって、これらの周波数を使用することができないか又は使用することが不適當であるときは、この限りでない。

- (1) デジタル選択呼出装置を使用する場合
F1B電波 **B** 、4,207.5kHz、6,312kHz、8,414.5kHz、12,577kHz若しくは16,804.5kHz又はF2B電波156.525MHz
- (2) デジタル選択呼出通信に引き続いて無線電話を使用する場合
J3E電波2,182kHz、4,125kHz、6,215kHz、8,291kHz、12,290kHz若しくは16,420kHz又はF3E電波 **C**
- (3) 無線電話を使用する場合（(2)に掲げる場合を除く。）
A3E電波27,524kHz若しくはF3E電波 **C** 又は通常使用する呼出電波

A	B	C
1 遭難通信又は緊急通信	2,187.5kHz	156.65MHz
2 遭難通信	2,174.5kHz	156.65MHz
3 遭難通信又は緊急通信	2,174.5kHz	156.8 MHz
4 遭難通信	2,187.5kHz	156.8 MHz

A－11 船舶局においてその船舶の責任者の命令がなければ行うことができない呼出し又は送信に関する次の事項のうち、無線局運用規則（第71条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 緊急通報の告知の送信又は緊急呼出し
- 2 安全呼出し又は安全通報の送信
- 3 G1B電波406.025MHz、406.028MHz、406.031MHz、406.037MHz又は406.04MHz及びA3X電波121.5MHzを同時に発射する遭難自動通報設備の通報の送信
- 4 遭難警報又は遭難警報の中継の送信

A－12 次の記述は、遭難警報に対する海岸局の応答について述べたものである。無線局運用規則（第81条の8）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

海岸局は、遭難警報を受信した場合において、これに応答するときは、 **A** の電波を使用して、デジタル選択呼出装置により、電波法施行規則別図第1号3（遭難警報に対する応答）に定める構成のものを送信して行うものとする。この場合において、受信した遭難警報が **B** の電波を使用するものであるときは、受信から **C** の間隔を置いて送信するものとする。

A	B	C
1 国際遭難周波数	超短波帯の周波数	1分以上2分45秒以下
2 国際遭難周波数	中短波帯又は短波帯の周波数	5秒以上1分以下
3 当該遭難警報を受信した周波数	中短波帯又は短波帯の周波数	1分以上2分45秒以下
4 当該遭難警報を受信した周波数	超短波帯の周波数	5秒以上1分以下

A-13 総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができることに関する次の事項のうち、電波法（第28条及び第72条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の発射する電波の周波数の安定度が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 2 無線局の発射する電波の周波数の幅が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 3 無線局の発射する電波の周波数の偏差が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 4 無線局の発射する電波の高調波の強度等が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。

A-14 使用を終わった無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 使用を終わった無線業務日誌は、その無線局の免許が効力を失う日まで保存しなければならない。
- 2 使用を終わった無線業務日誌は、その無線局の次に行われる電波法第73条第1項の規定による検査（定期検査）の日まで保存しなければならない。
- 3 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から2年間保存しなければならない。
- 4 使用を終わった無線業務日誌は、総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。

B-1 次の記述は、無線局の開設について述べたものである。電波法（第4条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

無線局を開設しようとする者は、 ア ならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局については、この限りでない。

- (1) イ 無線局で総務省令で定めるもの
- (2) 26.9MHzから27.2MHzまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が0.5ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、 ウ のみを使用するもの
- (3) 空中線電力が エ である無線局のうち総務省令で定めるものであって、電波法第4条の3（呼出符号又は呼出名称の指定）の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるもので、かつ、 ウ のみを使用するもの
- (4) オ 開設する無線局

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|
| 1 あらかじめ総務大臣に届け出なければ | 2 総務大臣の免許を受けなければ |
| 3 発射する電波が著しく微弱な | 4 小規模な |
| 5 適合表示無線設備 | 6 その型式について総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器 |
| 7 1ワット以下 | 8 0.1ワット以下 |
| 9 地震、台風、洪水、津波その他の非常の事態が発生した場合において臨時に | 10 総務大臣の登録を受けて |

B－2 次の表の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
A 2 D	<input type="text"/> ア	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<input type="text"/> イ
A 3 E	<input type="text"/> ア	<input type="text"/> ウ	電話（音響の放送を含む。）
G 1 B	角度変調で位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	<input type="text"/> エ
J 3 E	<input type="text"/> オ	<input type="text"/> ウ	電話（音響の放送を含む。）
P 0 N	パルス変調で無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

- 1 振幅変調で両側波帯

2 振幅変調で残留側波帯

3 データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

4 ファクシミリ

5 デジタル信号である2以上のチャネルのもの

6 アナログ信号である単一チャネルのもの

7 電信（聴覚受信を目的とするもの）

8 電信（自動受信を目的とするもの）

9 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯

10 振幅変調で低減搬送波による単側波帯

B－3 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条及び第42条）、電波法施行規則（第36条及び第38条）及び無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて、速やかに提示することができる場所に保管しておかなければならない。

イ 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。

ウ 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

エ 総務大臣は、電波法第9章（罰則）の罪を犯し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

オ 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

B－4 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第55条まで及び第57条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 無線局を運用する場合においては、遭難通信を行う場合を除き、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。
- イ 無線局を運用する場合においては、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信を行う場合を除き、空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。
- ウ 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- エ 無線局は、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合を除き、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。
- オ 無線局は、遭難通信を行う場合を除き、免許状に記載された運用義務時間内でなければ、運用してはならない。

B－5 総務大臣が無線局の免許を取り消すことができることに関する次の事項のうち、電波法（第76条）の規定に照らし、この規定に該当するものを**1**、該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き3箇月以上休止したとき。
- イ 免許人が不正な手段により、無線局の免許を受け、又は無線設備の設置場所の変更若しくは無線設備の変更の工事の許可を受けたとき。
- ウ 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。
- エ 免許人が、電波法又は電波法に基づく命令に違反し、総務大臣から受けた無線局の運用の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- オ 総務大臣が、無線局の無線設備が電波法第3章に定める技術基準に適合していないと認めるとき。

B－6 次に掲げる書類のうち、電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、義務船舶局（国際航海に従事する船舶の船舶局及び国際通信を行う船舶局を除く。）に備え付けておかなければならない書類に該当するものを**1**、該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 免許状
- イ 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- ウ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧
- エ 無線従事者選解任届の写し
- オ 海岸局及び特別業務の局の局名録